

# 四半期報告書

(第14期第3四半期)

自 平成21年5月1日

至 平成21年7月31日

株式会社くらコーポレーション

(E03375)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年9月11日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072 （ 368 ） 9401
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 南垣内 啓太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 会計期間	第13期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成19年 11月1日 至平成20年 10月31日
売上高（千円）	47,284,784	17,405,995	56,470,430
経常利益（千円）	3,355,491	1,773,743	2,575,014
四半期（当期）純利益（千円）	1,686,423	945,231	572,235
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	2,005,329	2,005,329
発行済株式総数（株）	—	103,499	103,499
純資産額（千円）	—	13,358,839	11,755,215
総資産額（千円）	—	20,612,856	18,462,809
1株当たり純資産額（円）	—	129,072.16	113,578.06
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	16,294.10	9,132.76	5,528.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	800.00
自己資本比率（%）	—	64.8	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,867,674	—	3,016,600
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,279,599	—	△5,136,876
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△303,130	—	712,001
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,878,478	593,618
従業員数（人）	—	927	868

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	927（6,262）
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期会計期間の原材料の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
魚介類 (千円)	4,547,591	—
穀類・麺類 (千円)	707,685	—
調味料 (千円)	548,002	—
野菜・果物類 (千円)	441,997	—
酒類・飲料 (千円)	369,258	—
その他 (千円)	869,527	—
合計 (千円)	7,484,062	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
回転すし (千円)	17,405,995	—
合計 (千円)	17,405,995	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、平成21年4月に国内総生産（GDP）がプラス成長に好転したものの、企業収益の大幅な減収等から、設備や雇用の過剰感は払拭されておらず、今後更なる悪化が懸念され、先行き不透明なまま推移しております。

そのような経済環境の下、外食産業においては、派遣切りなどによる雇用不安やボーナスカットなどによる所得不安を抱える消費者の生活防衛意識の高まりから、ますます外食を手控える傾向が一段と鮮明になったことに加え、平成21年5月中旬には新型インフルエンザ感染を警戒して、外出が激減するなど、厳しい状況となりました。

このように取り巻く環境が厳しさを増す中、経営理念“食の戦前回帰”を掲げ、安全・安心な食の提供にこだわりを持って取り組む一方、回転すし業界で他社の追随を許さない最先端のIT化及びアミューズメント化を実現する当社の経営姿勢について、「いきなり黄金伝説」や「シルシルミシル」といった人気テレビ番組で相次いで特集放映され、また、「まぐろづくしフェア」など、産地とブランドにこだわった旬のネタをご提供するフェアを毎月実施することで、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。その結果、平成21年5月には月間売上高が過去最高記録を更新し、既存店売上高も3ヶ月続けて前年を大きく上回ることができました。

店舗開発につきましては、九州地区への出店を本格化し、佐賀県にも初進出を果たしました。商圈人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選しつつ、より広範な地域のお客様にくら寿司ブランドをお楽しみいただくため、当第3四半期会計期間に西日本で6店舗、東日本で1店舗を新規出店いたしました。一方で、東日本で1店舗を閉鎖いたしましたため、当第3四半期会計期間末の店舗数は、全て直営店で239店舗（「無添蔵」4店を含む）になりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は174億5百万円、営業利益17億21百万円、経常利益17億73百万円、四半期純利益は9億45百万円となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産総額は206億12百万円となり、前事業年度末に比べ21億50百万円の増加となりました。これは、主に新規出店や改装等により積極的に設備投資を行った結果、有形固定資産が4億77百万円、投資その他の資産が3億33百万円増加し、また、売上増加に伴い現金及び預金が12億84百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、72億54百万円となり、前事業年度末に比べ5億46百万円の増加となりました。これは、主に買掛金が2億70百万円増加したことや、未払金が1億86百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により133億58百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが19億87百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億19百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億90百万円の支出となり、この結果、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前四半期会計期間末より9億77百万円増加し18億78百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は19億87百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益が16億40百万円となり、減価償却費が3億13百万円、減損損失が1億1百万円、仕入債務の増加が1億65百万円あった一方で、法人税等の支払額が6億円等あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は5億19百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が3億65百万円、貸付による支出（建設協力金の支出）が80百万円となったことに加え、差入保証金の差入による支出が60百万円等あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は4億90百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減額が4億30百万円、長期借入金の返済による支出が60百万円等あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは次のとおりであります。

##### 重要な設備の新設

所在地	店舗数	事業部門別の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加能力 (増加客席数)
西日本地区	6	回転すし	店舗設備	606	平成21年5月 ～平成21年7月	1,176
東日本地区	1	回転すし	店舗設備	97	平成21年6月	196
合計	7	—	—	704	—	1,372

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	103,499	103,499	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	103,499	103,499	—	—

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日	—	103,499	—	2,005,329	—	2,334,384

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 103,499	103,499	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	103,499	—	—
総株主の議決権	—	103,499	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

### ②【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

（注）自己株式等はありません。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	145,300	165,000	168,800	151,500	137,900	139,900	133,200	184,400	233,800
最低（円）	127,500	125,000	142,500	128,700	118,000	124,100	121,500	130,700	184,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	—%
利益基準	△2.0%
利益剰余金基準	△0.4%

また、前期に米国において設立した子会社KRA CORPORATIONは解散手続きを進めており、解散に伴う損失見込み額については、すでに当社単体決算に取り込んでおりますので、上記子会社には含めておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,878,478	593,618
原材料及び貯蔵品	327,614	243,198
その他	802,663	827,907
流動資産合計	3,008,756	1,664,724
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,486,406	6,657,160
その他（純額）	3,036,797	3,388,467
有形固定資産合計	* 10,523,203	* 10,045,628
無形固定資産		
	103,785	108,570
投資その他の資産		
関係会社株式	97,905	—
長期貸付金	2,880,822	2,629,727
差入保証金	2,918,068	2,819,415
その他	1,080,315	1,194,742
投資その他の資産合計	6,977,111	6,643,885
固定資産合計	17,604,100	16,798,084
資産合計	20,612,856	18,462,809
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,750,043	2,479,274
1年内返済予定の長期借入金	240,000	281,250
未払金	2,021,223	1,835,009
未払法人税等	608,893	590,226
引当金	110,666	110,666
その他	604,989	379,306
流動負債合計	6,335,816	5,675,733
固定負債		
長期借入金	670,000	850,000
その他	248,199	181,859
固定負債合計	918,199	1,031,859
負債合計	7,254,016	6,707,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	9,019,125	7,415,501
株主資本合計	13,358,839	11,755,215
純資産合計	13,358,839	11,755,215
負債純資産合計	20,612,856	18,462,809

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	47,284,784
売上原価	22,535,502
売上総利益	24,749,282
販売費及び一般管理費	※ 21,572,824
営業利益	3,176,458
営業外収益	
受取利息	40,032
受取手数料	77,765
物販収入	72,941
雑収入	42,075
営業外収益合計	232,815
営業外費用	
支払利息	15,221
為替差損	1,420
物販原価	32,046
雑損失	5,094
営業外費用合計	53,782
経常利益	3,355,491
特別損失	
固定資産除却損	18,312
店舗閉鎖損失	256,021
減損損失	101,892
その他	5,000
特別損失合計	381,226
税引前四半期純利益	2,974,265
法人税、住民税及び事業税	1,117,000
法人税等調整額	170,841
法人税等合計	1,287,841
四半期純利益	1,686,423

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	17,405,995
売上原価	8,055,538
売上総利益	9,350,456
販売費及び一般管理費	※ 7,628,651
営業利益	1,721,805
営業外収益	
受取利息	14,098
受取手数料	29,963
物販収入	25,391
雑収入	3,992
営業外収益合計	73,446
営業外費用	
支払利息	4,773
為替差損	3,920
物販原価	11,535
雑損失	1,278
営業外費用合計	21,508
経常利益	1,773,743
特別損失	
固定資産除却損	9,953
店舗閉鎖損失	16,677
減損損失	101,892
その他	5,000
特別損失合計	133,523
税引前四半期純利益	1,640,220
法人税、住民税及び事業税	657,000
法人税等調整額	37,988
法人税等合計	694,988
四半期純利益	945,231

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益		2,974,265
減価償却費		890,705
減損損失		101,892
受取利息		△40,032
支払利息		15,221
固定資産除却損		18,312
店舗閉鎖損失		256,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△84,415
仕入債務の増減額 (△は減少)		270,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)		206,519
その他		355,516
小計		4,964,776
利息の受取額		4
利息の支払額		△13,774
法人税等の支払額		△1,083,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,867,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△1,509,086
無形固定資産の取得による支出		△17,857
関係会社株式の取得による支出		△97,905
貸付けによる支出		△441,295
差入保証金の差入による支出		△150,617
差入保証金の回収による収入		38,999
その他の支出		△101,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,279,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出		△221,250
配当金の支払額		△81,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		△303,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,284,859
現金及び現金同等物の期首残高		593,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	1,878,478

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末 (平成20年10月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,746,454千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,138,242千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	
※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与及び手当	11,011,483千円
賃借料	3,825,465千円

当第3四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与及び手当	3,963,185千円
賃借料	1,293,208千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,878,478
現金及び現金同等物	1,878,478
2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年7月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年11月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 103,499株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 一株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	82,799	800	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末 (平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 129,072.16円	1株当たり純資産額 113,578.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16,294.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9,132.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期純利益(千円)	1,686,423	945,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,686,423	945,231
期中平均株式数(株)	103,499	103,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度末に比べて、著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月3日

株式会社くらコーポレーション  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。